

平成30年度行政評価 事務事業評価シート(平成29年度実績)

事務事業コード	040501020	予算コード	01082280	従事人員(人)	投入コスト(千円)	評価	評価点	一次評価	B			
事務事業名	消費生活センター運営事業			正規職員数	0.39	国庫支出金	0	有効性	B	消費者啓発活動を通じて市民の関心も高まっているが、悪質商法の手口は、年々複雑かつ巧妙になってきているので、今後も市民に対して、啓発活動を実施していく必要あり。		
担当課	まちの活性化課			嘱託職員数	0	府支出金	9,786					
根拠法令等	市単独事業			臨時職員数	0.1	市債	0				効率性	B
	■法律・政令・省令 ■条例・規則 ■要綱・要領			歳出(千円)		その他	0				妥当性	A
	消費者基本法・泉佐野市消費生活センター設置規則・泉佐野市消費生活相談員運営設置要綱			人件費総額	3,293	一般財源	8,440	受益者負担	該当なし			
						減価償却費	0					
						事業費	14,933					
事務事業類型	運営事業			フルコスト(千円)	18,226	緊急性		A	事務事業実施内容			
実施手法	市直営			市民1人当たりコスト(円)	181				消費生活相談・街頭啓発・啓発講座・消費生活相談員研修を実施			
対象	活動指標			H29実績		公的関与		A				
不特定の市民	対象数			消費生活相談開催日数	244.0							
				講演会開催日数	0.0	実施主体・委託化		B				
事業の内容	消費生活センター事業として以下の業務を行っている。			消費者啓発記事作成	28.0	他の事務事業との関連		A				
	①消費者相談・・・消費生活相談員による消費者トラブル・苦情の相談業務及び斡旋			啓発リーフレット・冊子等作成回数	4.0							
	②消費者啓発・・・各種講演会の実施			啓発パネル展開催日数	7.0	成果指標	H29実績	A				
	③情報提供（広報等への掲載・リーフレット配布・パネル展等）			消費生活相談件数	689.0	財政健全化計画		該当なし				
				解約成立件数	94.0	財政健全化の取組		該当なし				
				講演会参加者数	17,082.0							
				啓発リーフレット・冊子等配布数	905.0	改革改善プラン達成度		該当なし				
事業の目的	消費生活相談員により、消費者トラブルを解決する手助けを行うとともに、悪質商法に遭わないための注意点やくらしに役立つ情報など、様々な情報提供をおこない、市民の消費生活の安定及び向上に資する。			コスト指標	H29実績							
				消費生活相談1件当たりのコスト	14,217.0							
				講演会参加者1人当たりのコスト								
				消費者啓発市民1人当たりのコスト	4.0							